

## 附属経済研究所における新たな研究体制

附属経済研究所長 森 徹

名古屋市立大学大学院経済学研究科附属経済研究所では、本学が公立大学法人となった平成 18 (2006) 年度以降、それまでの専任の所員による研究体制を改め、経済学研究科の中から「プロジェクト研究」テーマを募り、そのテーマに沿って研究を進めるグループの中心となる教員(研究代表者)を所員とするという体制に移行し、移行後の9年間で、地域の労働問題、地域医療、地方財政、環境問題、国際経済、地域産業、大規模災害と金融市場など国際的視野に立って地域の経済・経営・行政問題に取り組む11の「プロジェクト研究」を進めて参りました。

他方、経済学研究科では、平成22(2010)年度から平成26(2014)年度にわたり、研究科における研究教育分野の単位である7つの「系」(経済学専攻の経済理論系、経済政策Ⅰ系、経済政策Ⅱ系、制度・歴史系、経営学専攻の経営系、会計系、ファイナンス・情報系)ごとに統一の研究テーマを設定し、各系の所属教員が共同研究を行う「クラスター研究」が実施されてきました。

このように、経済学研究科と附属経済研究所では、部分的な重なりを持ちながらも、別個の体制で共同研究を進めてきましたが、経済学研究科におけるクラスター研究期間が一応の区切りを迎えた平成27(2015)年度からは、両者を融合し、附属経済研究所が経済学研究科全体の研究活動や社会貢献活動の一層の活発化を図るための場として、

これまで以上に有効に活用される新たな体制に移行することと致しました。

具体的には、附属経済研究所の下に、「経済学系クラスター」と「経営学系クラスター」という2つの大きな研究者集団の枠組みを設け、経済学研究科の専任教員(教授、准教授、専任講師)全員と研究科が招聘している特任教授の方々に、附属経済研究所の所員として、いずれかのクラスター所属してもらった上で、各クラスターまたは双方のクラスターにまたがって所属する複数の所員に、特定の研究テーマの下で共同研究を行う「サブ・クラスター」の形成を要請(公募)するという体制です。

この「サブ・クラスター」は、経済学研究科にとっては、従来の「系」ごとのクラスターに比べ、より共同研究の密度を高め、研究テーマの具体化を図った研究グループとなり、附属経済研究所にとっては、従来の「プロジェクト研究」に比べて、より一層研究テーマの多様化と研究の深まりを図るものになると期待されます。

平成27(2015)年度より開始するサブ・クラスター研究のテーマ、研究期間、研究組織は次頁の表の通りであり、経済学研究科のクラスター研究の単位となった「系」のほとんどすべてから20名を超える専任教員が参加するとともに、過去9年間に附属経済研究所で行われたプロジェクト研究の数と広がりには匹敵する内容となっています。

これらの研究の経過や成果につきましては、附属経済研究所「サブ・クラスター研究報告会」(従来の「プロジェクト報告会」に相当)や経済学研究科・附属経済研究所主催「公開シンポジウム」等で、

学内外の研究者や一般市民の皆様にご報告申し上げるとともに、地域の経済・産業・福祉の発展のために還元できるよう努力して参る所存です。

どうか、この新たな研究体制への皆様のご支援、ご協力を宜しくお願い申し上げます。

なお、平成27(2015)年度の「公開シンポジウム」につきましては、今年度を最終年度とするプロジェクト研究「証券取引所を取り巻く環境変化による東海地域の上場企業への影響」(研究代表者:坂和秀晃准教授)の内容に関連したテーマで11月に開催する予定です。日時・会場等の詳細が決まり次第、附属経済研究所ホームページ(<http://www.econ.nagoya-cu.ac.jp/~kenkyujo/event/sympo.html>)に掲載致しますので、こちらにつきましても皆様のご参加・ご支援を宜しくお願い申し上げます。

### 平成27(2015)年度から開始する「サブ・クラスター」研究一覧

| 番号 | 研究課題   | 研究期間            | 研究組織     |  |                                     |         |
|----|--|-----------------|----------|--|-------------------------------------|---------|
|    |  |                 | 研究代表者    | 共同研究者                                    | 客員研究員                               | 研修生     |
| 1  | データで見る日本経済と経営<br>～東日本大震災の金融市場設計に<br>与える教訓～   | H27.4～<br>H32.3 | 坂和秀晃(准)  | 程島次郎(教)<br>三澤哲也(教)                       | 渡邊直樹<br>(立命館大講師)<br>山田哲弘<br>(中央大助教) | 棚橋則子(D) |
| 2  | 保育サービス価格の女性の就業・<br>出生行動に対する影響                | H27.4～<br>H30.3 | 山本陽子(教)  | 焼田 党(教)                                  |                                     |         |
| 3  | 中部圏の産業集積の革新について<br>の研究                       | H27.4～<br>H30.3 | 河合篤男(教)  | 出口将人(准)                                  | 松本正義<br>(研究員)<br>高橋和志<br>(研究員)      |         |
| 4  | 医療会計ファイナンス研究                                 | H27.4～<br>H32.3 | 吉田和生(教)  | 三澤哲也(教)<br>奥田真也(准)<br>小川淳平(准)<br>高橋二郎(准) |                                     |         |
| 5  | 両大戦間期における諸問題の制<br>度・歴史分析<br>—現代世界へのインプリケーション | H27.4～<br>H32.3 | 木谷名都子(准) | 井上 泰夫(教)<br>藤田菜々子(准)<br>山口明日香(講)         |                                     |         |
| 6  | 老後の所得保障における私的年金<br>(確定拠出年金)の課題               | H27.4～<br>H31.3 | 臼杵政治(教)  | 三澤哲也(教)                                  |                                     | 大久保信(D) |
| 7  | 名古屋市における大都市制度のあ<br>り方に関する研究                  | H27.4～<br>H30.3 | 森 徹(教)   | 諏訪一夫(特)<br>中山徳良(教)<br>森田雄一(准)            | 赤木博文<br>(名城大教授)                     |         |
| 8  | 学習管理へのICTの活用とその効<br>果の計量に関する分析の基盤づく<br>り     | H27.4～<br>H29.3 | 茨木 智(准)  | 河合勝彦(教)                                  |                                     |         |

注:申請員(特)、(教)、(准)、(講)、(D)は、経済学研究科特任教授、教授、准教授、専任講師、博士後期課程院生を示す。